社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和04年01月27日

14 五貝	<b>平総口空間</b>		• 女主义的 壶							マ和04十01万	121 🗀
計画の名称	河内長野市宅地耐	震化推進事業(防災・	安全)								
計画の期間	令和04年度	~ 令和05年度	(2年間)						重点配分対象の該当	0	
交付対象	河内長野市										
計画の目標	河内長野市内にあ	る大規模盛土造成地(	の内、現に変状等が生じている	3盛土部の宅地造成地に	:おいて						
	第二次スクリーニ	ング調査業務の結果だ	から変状が生じている部分を含	含めた大規模盛土造成地	の滑動崩落防止を目的とし	した対策工事並びに設計業	務を実施する。				
全体事業費	建(百万円) 1	合計(A + B + C + [	D ) 165	A 1	65 B	0 C	0 D	0 効果促進事業費の割合 C /	(A+B+C+D)	0	%

	I							
		計画	面の成果目標 (定量的指標	標)				
番号							定量的指標の現況値及び目標	票値
	定量的指標	の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
						R4		R4
1	一部変状が発生している大規模盛土造成地(一カ所)周辺に居住する住民の防災	意識の向上						
	大規模盛土造成地の対策工事の実施に向けた設計業務の結果、検討した対策工事の	の工法や対策工事の内容について	の周知率を100%にする。			0%	%	100%
	(大規模盛土造成地の対策工事内容についての周辺住民への周知率)=(周知説	明が完了している住居数)/(周	知説明が必要な住居数)	1				
2	一部変状が発生している大規模盛土造成地(一カ所)周辺に居住する住民の防災	意識の向上						
	大規模盛土造成地の対策工事の完了についての周知率を100%にする。					0%	%	100%
	(大規模盛土造成地の対策工事完了についての周辺住民への周知率)=(周知説	明が完了している住居数)/(周	知説明が必要な住居数)					
								•
								•
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -

案件番号: 0000407380

A 基幹事業																		
^ <del>**</del> 1 <del>**</del> **		事業	地域	交付	直接	T	l	l	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業	実施	期間(	年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R04	R05	R06 R	07 R08		便益比	
		一体的に	実施する	ることによ	リ期待で	される効果												
		備考																
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	河内長野	直接	河内長野市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩	大規模盛土造成地の滑動崩落	河内長野市					15		-
				市					落防止事業	防止を目的とした対策工事に								
										係る設計業務								
						1												
	A13-002	宅地耐震	一般	河内長野	直接	河内長野市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩	大規模盛土造成地の滑動崩落	河内長野市					150		-
				市					落防止事業	防止を目的とした対策工事								
					,1	1												
											小計					165		
							1			1	1							
					-													
											合計					165		
						1					1							
					,													
						1												
					,													
				-		1				1	1							
					-													
							1		1		1							
			ı			1	1	ı	1	1	1		1_			<u>ı</u>		<u>'</u>
	1																	

1

案件番号: 0000407380

## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

			(11211777
	R04		
配分額 (a)	0		
計画別流用増 減額 (b)	0		
交付額 (c=a+b)	0		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	0		
翌年度繰越額 (f)	0		
うち未契約繰越額(g)	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			